

メキシコ政治情勢（2024年8月）

〔概要〕

【内政】

- 1日付当地エル・フィナンシエロ紙は、大統領支持率に係る世論調査結果を発表。ロペス・オブラドール大統領の支持率は61%。
- 2日から連邦下院憲法委員会で議論され承認された憲法改正案は、9月会期の審議会に提出された。
- 3日、ロメロ PEMEX 総裁は、オルメカ（ドス・ボカス）製油所が、日産17万バレルの初期生産能力で、正式に操業を開始したと発表。
- 11日、モレノ制度的革命党（PRI）党首は、党内の多数票を得て、党首に再任された。
- 15日、連邦選挙裁判所（TEPJF）上級審は、式典においてシェインバウム氏に、2024年10月1日から2030年9月30日までの期間、同氏がメキシコ合衆国大統領を務める旨の証書を授与した。
- 18日、シェインバウム次期大統領は、前月に引き続き、閣僚級人事を発表した。この発表をもって、すべての次期閣僚が発表された。

【外交】

- 1日、バルセナ外相及びマルティネス・グアテマラ外相は、メキシコ及びグアテマラの内務、国防、治安閣僚及び移民・防災調整局などの当局者と合同会議を開催した。
- 20日、バルセナ外相は、早朝記者会見において、現政権下で実施された外交政策を総括した。
- 22日、サラザール駐墨米国大使は、記者会見において、司法改革にかかる憲法改正案について懸念を述べた。墨外務省は、米国大使館に遺憾の意を表した文書を送付。27日、ロペス・オブラドール大統領は、同大使館及びカナダ大使館との関係を「一時停止 (pause)」する旨発言した。翌28日、同大統領は、両国との外交関係は維持する旨発言した。

〔本文〕

【内政】

1 大統領支持率に係る世論調査結果

1日付当地エル・フィナンシエロ紙は、大統領支持率に係る世論調査結果を発表。ロペス・オブラドール大統領の支持率は61%（前月比▲5ポイント）。概要は以下のとおり。

(1) ロペス・オブラドール大統領の取組を支持するか。

ア 支持する：61%（前回（6月、以下同じ）66%）

イ 支持しない：37%（前回33%）

(2) 各分野における「ロ」政権の取組を如何に評価するか。

ア 経済

(ア) とても良い、又は良い：49% (前回50%)

(イ) とても悪い、又は悪い：40% (前回38%)

イ 治安対策

(ア) とても良い、又は良い：24% (前回30%)

(イ) とても悪い、又は悪い：65% (前回63%)

ウ 汚職対策

(ア) とても良い、又は良い：31% (前回24%)

(イ) とても悪い、又は悪い：66% (前回61%)

エ 社会給付

(ア) とても良い、又は良い：67% (前回70%)

(イ) とても悪い、又は悪い：22% (前回20%)

(3) 以下の大統領に期待される資質について「ロ」大統領を好評価するか。

ア 誠実さ：61% (前回57%)

イ リーダーシップ：61% (前回54%)

ウ 結果を出す能力：55% (前回41%)

2 憲法改正にかかる審議開始

2日から、連邦下院憲法委員会は、ロペス・オブラドール大統領が2月に提出した憲法改正案を再度審議し、順次承認。憲法改正案は9月に開かれた議会新会期において下院本会議に提出された。

3 ドス・ボカス製油所の操業開始

3日、ロメロ PEMEX 総裁は、オルメカ（ドス・ボカス）製油所が、日産17万バレル（処理能力の50%）の初期生産能力で、正式に操業を開始したと発表。

4 制度的革命党（PRI）の党首再任

11日、モレノ制度的革命党（PRI）党首は、党内の多数票を得て、党首に再任された。次期任期は2024年から2028年まで。党首再選を可能とする党規約の改訂を含み、2か月余りにわたる党内プロセスを経て党員投票が行われた。結果、モレノ氏は452票のうち440票を獲得。モレノ氏は宣誓後、党の改革を訴え、模範的で透明性が高く、民主的で自由な秘密選挙であったと主張する一方、党内プロセスに対して異議を申し立てた元党首を再び非難した。

5 選挙裁判所、シェインバウム氏を次期大統領として認定

15日、連邦選挙裁判所（TEPJF）上級審は、式典においてシェインバウム氏に、

2024年10月1日から2030年9月30日までの期間、同氏がメキシコ合衆国大統領を務める旨の証書を授与した。また、TEPJF判事は、シェインバウム氏が6月2日に実施された選挙で多数票を獲得し、大統領職に就く資格に関する憲法上の要件を満たしていることを証明する証書を発行した。

シェインバウム次期大統領は、当選証書受領後、選挙裁判所が様々な課題を分析及び解決し、大統領選挙の有効性を全会一致で宣言したこと、また、同裁判所が民意を尊重し、民主主義を行使したことを評価するとともに、メキシコ初の女性大統領としての職責を深く意識しており、本勝利は自分ひとりのものだけでなく、すべての女性、特にこれまで不平等に直面してきた女性たちのものである旨述べたうえで、「第四次変革」を継続し、公正さ、平等、及び国家主権を守るとも述べた。加えて、誠実さ、民主主義、社会正義に基づいた政治を行うことが重要であり、すべてのメキシコ国民のために働く決意である旨述べたほか、平和と繁栄を追求することを誓い、全国民に対して協力を呼びかけ、メキシコの発展への展望を持ち、すべての国民がこれを達成するために協同していくべきであると述べた。

6 閣僚人事の発表

18日、シェインバウム次期大統領は、前月に引き続き、閣僚級人事を発表した。8月18日～9月6日までに発表された人事は以下のとおり。なお、国防大臣及び海軍大臣の発表をもって全ての次期閣僚人事が発表された。

- ・女性大臣：シトラリ・エルナンデス連邦上院議員（MORENA 副党首）
- ・石油公社総裁：ビクトル・ロドリゲス・パディーージャUNAM教授
- ・国防大臣：リカルド・トレビージャ・トレホ国防省統合参謀本部長
- ・海軍大臣：ライムンド・ペドロ・モラレス・アンヘレス・ テワンテベック地峡大洋間回廊開発事業総裁

【外交】

1 墨グアテマラ外相会談

1日、バルセナ外相及びマルティネス・グアテマラ外相は、メキシコ及びグアテマラの内務、国防、治安閣僚及び移民・防災調整局などの当局者と合同会議を開催した。同会議では、グアテマラのウェウエテナンゴ県クイルコにおけるメキシコ人に対する人道的及び領事的支援を共同で実施することで合意。治安分野では、両国国境における陸上及び空域の作戦を同時に実施するとともに、恒久的な連絡体制を維持し、8月末に治安に関するハイレベル会合（Ganseg）を実施することで合意した。また、両国は、社会事業、保健、社会支援を共同で実施することでも合意した。

2 バルセナ外相の現政権における外交政策についての発表

20日、バルセナ外相は、早朝記者会見において、現政権下で実施され外交政策について

総括した。同外相は、米国との強固な協力関係を強調し、第9回及び第10回北米首脳会談の開催及び北米三か国同盟の統合を強調した。また、ラ米カリブ諸国との関係強化にも言及。加えて、現政権下で実施されたメキシコの「人の移動モデル」について述べ、移民問題の構造的な原因や政治的・経済的要因に対処していると強調した。

3 司法改革にかかる憲法改正への駐墨米国大使の発言

22日、サラザール駐墨米国大使は、記者会見において、司法改革にかかる憲法改正案について、「裁判官の直接選挙はメキシコの民主主義にとってリスクとなる」と発言。同日、墨外務省は、駐墨米国大使館に書簡を発出し、同発言に対して遺憾の意を表した。また、27日、ロペス・オブラドール大統領は、早朝記者会見において、同大統領が推進する司法改革について「不謹慎で干渉的な意見を発表した」として、在メキシコ米国大使館および在メキシコ・カナダ大使館との関係を「一時停止」(pause)したことを明らかにした。翌28日、同大統領は、両国との外交関係は維持する旨発言した。

(了)